

## (県協働部署用) 協働事業評価・報告書

事業名	「津久井浜団地徒歩0分図書館」開設事業
県協働部署名	県土整備局 建築住宅部 公共住宅課
団体名	特定非営利活動法人プラットフォーム
事業期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日

## 1 個別事業ごとの実施結果

事業1	「津久井浜団地徒歩0分図書館」開設事業
(1)目標	地域での孤立・孤独を解消し、団地を中心とした地域コミュニティの活性化を図る。居場所づくりを通して、新たな地域課題の把握と整理を行い、モデルになるような住民主体のコミュニティ再構築に向けた企画と実践を行う。また、悩みがあったときに安心して相談できる心理的な居場所の創出をすることで、だれもが安心していきいきと生活できる地域コミュニティの活性化を目指す。
(2)実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>●開設日：4月/22日間、5月/20日間、6月/24日間、7月/23日間、8月/23日間、9月/22日間、10月/24日間、11月/24日間、12月/21日間、1月/15日間、2月/19日間</li> <li>●来館者：4月/大人41/子ども62、5月/大人41人/子ども98、6月/大人50/子ども78、7月/大人53/子ども82、8月/大人48/子ども91、9月/大人51/子ども60、10月/大人39/子ども70、11月/大人47/子ども46、12月/大人41/子ども67、1月/大人36/子ども60、2月/大人43/子ども46</li> <li>●団地近隣住民向けの催し：住民主催/6回、住民主催+ツクマルサポート/4回、ツクマル主催/11回、定期開催催し24回/（月1～2回×2種）</li> <li>●ネットワーキング・連携活動：18件</li> <li>●サポート体制：学習環境のリサーチ、障害（聴覚）当事者の在館、心のケア担当者の在館</li> <li>●広報活動：近隣の事業者向け冊子の企画制作、求人広告出稿（全国から計16名応募あり）</li> <li>●個別に気にかけている小学生3名、大人は20名程、多数継続中。</li> </ul>
(3)実績・成果に対する評価 ※実績や成果についてどのように考えているかを記入してください。	<p>開館日数が維持されているとともに、団体構成員以外でも地域住民が在館することが増え、地域住民による運営体制へ移行する土台を形成できている。</p> <p>また、高齢者、子ども、子育て、障害など課題を限定せずに地域事業者や団体と幅広い連携ができており、コミュニティ再構築に寄与している。また、連携活動では、支援団体とともに団地入居者の支援を行うなど、生活支援に寄与している。</p>
(4)進捗状況	<p>ア) この事業の進捗は何%ぐらいですか。(95%)</p> <p>※1年間で目標が達成できた場合に「100%」になることを基準に判断してください。</p> <p>イ) 上記ア) のように判断した理由を記入してください。</p> <p>住民が自主的に催しを開催するなど、当初目標としていた住民主体のコミュニティ再構築についておおむね達成できたと考える。学習や障害に対する支援については、社会資源が少なく、機会の創出ができなかつたが、県障害福祉課や次世代育成課と連携を模索するなど、支援体制としての広がりは見られた。</p> <p>今後は、地域住民により図書館を運営する体制や関係性を構築するまでの課題を把握し、図書館の利用者から個別の相談を受ける量や深さに配慮しながら進めていく必要がある。</p> <p>ウ) この事業の課題と対応策</p> <p>図書館事業特有の見守りスタッフを募集し育成する必要があるため、支援の経験や専門性にこだわらず、穏やかに、ただともに過ごす関わり</p>

方をスタッフに浸透させていく必要がある。

(注) 個別事業が2つ以上ある場合は、上の表を複数枚記入してください。

## 2 協働事業を継続する上で課題とその対応策

住民の主催する催しが新たに開始されているが、今後も継続した取組とできるかが課題となるため、催しの運営について住民の中での広がりや、引継ぎ体制を確立する必要がある。

## 3 負担金事業終了後の当該協働事業の見通し

負担金事業終了後も、県営住宅の使用許可は継続される。また、令和7年度には団地内コミュニティ活動についてのマニュアルも作成される予定であり、それらを利用した他団地での活動への波及も期待される。

## 4 協働事業の評価 (はい・いいえ・どちらともいえない、に該当するものを残してください)

<b>1 協働事業の成果</b>		
(1)	協働することで、単独で事業を行うよりも効果やメリットがありましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	事業の受益者の満足を得ることができたと思いますか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(3)	(2)で「はい」を選んだ場合、受益者の満足度を調べるためにどのようなことをしたかを記入してください。 スマホ教室・大学生による講義などには県も参加し、参加者は大変満足していた。	
(4)	協働事業の成果だと思うことがあれば記入してください。 県独自では、なしえなかつた活動を多数実現し、また多数の連携先の発掘など大きな成果があった。	
<b>2 協働事業の協議の状況</b>		
<企画段階>		
(1)	事業計画や目標の立て方について、県と団体とは事前の調整や協議を十分行いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	県と団体とは対等な立場で協議を行いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(3)	締結した協定書は事業を効果的に実施する上で適切でしたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
<実施段階>		
(1)	意思の疎通を円滑にし、事業の進捗状況を確認するため、県と団体とは節目ごとにメールや電話でのやりとりや定期的な協議を行いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	県(団体)の置かれている状況や立場についての理解に努めましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(3)	必要な情報を県(団体)と共有することができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(4)	協議についての課題を記入してください。	
<b>3 協働事業の役割分担</b>		
(1)	県(団体)との役割分担は適切でしたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	協働事業の実施にあたって、あらかじめ定められた役割を果たすことができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(3)	役割分担についての課題があると思われる場合は、記入してください。	
<b>4 協働事業全体を通しての評価</b>		
(1)	全体として、県と団体とは対等な立場で協働ができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	この事業の課題を解決する上で、協働という手法は有効だと思いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(3)	協働事業全体を通じて気づいた点があれば記入してください。 高齢化による団地コミュニティの衰退が進むなか、多様な担い手による活性化による団地活性化が図られた。	
<b>5 社会的認知の獲得</b>		
(1)	取り組んでいる事業や成果について社会に知らせましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、具体的に何を行ひどんな反応があったか(無かったのか)を記入してください。 団体が作成した広報冊子の確認作業を行った。広報冊子を契機に、団体から近隣事業者に対して県営団地の成り立ちや活動の意義を説明し、よい反応を得ることができた。また、人材確保に積極的に広報した結果、多数の応募があった。	

(3)	今後に向けた課題を記入してください。 他団地において同様な取り組みを実施できるよう、広報に取り組む。	
<b>6 新たなネットワークの獲得</b>		
(1)	この事業を実施する上で新たなネットワークをつくる（広げる）必要性がありましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）努力を団体と共にしましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(3)	(2)で「はい」を選んだ場合、どんな努力をしたのかを記入してください。 他団地において実績のあるNPOや学生団体を紹介し活動した。	
(4)	(2)で「はい」を選んだ場合、ネットワークをつくる（広げる）ことができましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(5)	(4)で「はい」を選んだ場合、具体的に関係（連携）ができた機関の名称を記入してください。 横浜市大医学部東洋医学研究会 NPO ユナイテッドかながわ	
<b>7 行政の施策等への影響</b>		
(1)	協働事業の実施により、県職員のボランタリー団体等に対する認識や行政の施策等に影響を与えることができましたか。（協働部署にあっては、影響を与えられたかどうかを回答してください。）	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	(1)で「はい」を選んだ場合、具体的に変化や影響があったと思われることがあれば記入してください。 新たに、県障害福祉課や次世代育成課が協働部署となるなど、県行政に良い影響を与えている。また当課としても多様な担い手と協働した団地活性化を目指しており、その協働手法に注目している。	
<b>8 費用対効果</b>		
(1)	事業の効果から見て、要したコストは適切だと思いましたか。	はい・いいえ・どちらともいえない
(2)	(1)で「いいえ」を選んだ場合、その理由と、今後の対応策を記入してください。	